

老人福祉事業者の統合の動き

老人福祉事業については、参入企業も増加し、今後も拡大していく市場と考えられる一方で、帝国データバンクによれば、老人福祉事業者の倒産件数が2000年以降で過去最多となっているとのデータが公表されており、その原因について、介護関連事業へ参入する企業が増加し、競争が激化していることも一因とされています。また、倒産態様についても8割超が破産手続き、つまりは事業自体の廃止がほとんどを占めている状況となっています。

所を通じて行う法的手続としては、破産手続きのほか、再生手続などもあり、企業を再建するために用意された手続も存在していま

介護施設を 取り巻く 法律問題の今

倒産の原因は、各老人福祉事業において様々な事情があるものと推察されますが、裁判

す。また、会社法上の企業再編手続きである合併のほか、株式譲渡や事業譲渡による経営権の移転によるものなど、いわゆるM&Aを利用して企業再建を行

介護事業者の倒産、多くが破算

M&Aなど再建手法の検討も

う方法もありますが、これらの方法が十分に活用されていません。

老人福祉事業については、参入を希望し、施設の獲得を目指す企業と再建するために事業を譲渡してでも運営を継続したいと考えている老人福祉事業者が、潜在的に存在していると思われま

規模の事業者を対象と

する場合も多く、非常に様々な面で活用されているという印象をもっています。また、買収されたとしても、従業員の雇用の維持や事業自体の存続が可能

増加傾向をみると、買い手と売り手が上手くマッチングできておらず、本来であれば、再建することができない老人福祉事業者が、破産手続きに至ってしまっ

存在しているのではないかと考えられます。私がこれまでに見てきたM&Aの事案において、小規模から中

市場であり、買い手が複数見つかるという状況も少なくありません。

破産手続きが増えている現状からすると、再建の方法を知ることなく、破産手続きを選択している事業者が存

【プロフィール】
不動産、企業法務関連の法律業務、財産管理、相続をはじめとする介護事業、高齢者関連法務が得意分野。
介護業界、不動産業界でのトラブル対応とその予防策についてセミナーや執筆も多数。



家永 勲

弁護士法人アヴァンセリー
ガルグループ執行役員
企業法務事業部長